

## 日本経済の羅針盤 「成長戦略」から「持続可能な発展戦略」へ

神藤 浩明

NHK スペシャル『戦後 70 年 ニッポンの肖像』において 5 月 30、31 日の 2 夜連続で放映された「高度成長：何が奇跡だったのか」と「バブルと失われた 20 年：何が起きていたのか」は好対照をなす感慨深い番組であった。前者は高度成長の奇跡の秘密を、民間設備投資増大の理論的支柱にあたる下村理論（『経済変動の乗数分析』[1952]）に求め、10%成長の予見性の高さを明らかにしていた。「日本の高度成長は千載一遇の幸運に恵まれ、日本はその幸運を 100%近い形で実現できたといえるのではないか」。1983 年当時の下村治博士の謙虚な映像インタビューが極めて印象に残った。番組では戦前・戦中から蓄積されていた「人材」と「技術」にも着目、「幻の戦犯学部」と呼ばれ、9 年間存在した東京帝国大学第二工学部での実践的な教育の重要性が指摘されていた。戦場に赴かず、軍需産業で働いていた大量の技術者の存在が戦後の重工業化の道を切り開いたとの見立てである。

これに対して、後者は一転して後講釈一辺倒となる。バブルに翻弄され、新興国の台頭と IT 技術革新への遅れから長期停滞を余儀なくされたと総括。最後に登場した三菱ケミカルホールディングスの小林喜光会長が語ったキーワードは「持続可能性」。自社でも MOS 経営を実践する。しかし、模索の時代は続くとも付言した。あえて大胆に言えば、日本経済の羅針盤たりえたエコノミストは今もってしても下村博士をおいて他にないということかもしれない。加えて、Cool head but warm heart を実践された宇沢弘文先生に続き、先月 15 日には青木昌彦先生も他界された。このタイミングでの二人の泰斗の死は象徴的な出来事といえるが、我々はいつまでも「エコノミストが輝いた時代」（6 月 25 日付日本経済新聞『大機小機』を参照）の郷愁に浸ってばかりはいられない。

成長戦略という言葉は、小泉内閣が 2006 年に「経済成長戦略大綱」をまとめて以来公式に使用し始めたものだが、明確な定義があるわけではない。しかも、近年の成長戦略には数多くの項目が並ぶ総花的な印象を拭えない（7 月 6～10 日付連載日本経済新聞『時事解析』「成長戦略と産業政策」を参照）。今日本に求められている中長期的視点に立脚した国家戦略の道筋は「成長戦略」というよりも、下村博士の経済観を現代の文脈で翻訳すれば「持続可能な発展戦略」ではないか。それを指南する真のエコノミストの輩出を強く願うのは私だけであろうか。

弊所は先月 1 日をもって設立 51 年目を迎えた。昨年の 50 周年記念事業を経て再出発した弊所の新ビジョンは、まさに「Research for Sustainable Development アカデミズムと実務の架け橋となるナレッジの結節点へ」。半世紀を経て初代所長下村博士のスピリットを再興し、今後の日本経済の羅針盤たりうるインプリケーションを提示せんとする原点回帰の決意表明である。弊所の存在意義をあらためて世に問う絶好の機会到来でもある。

2015 年 8 月 3 日